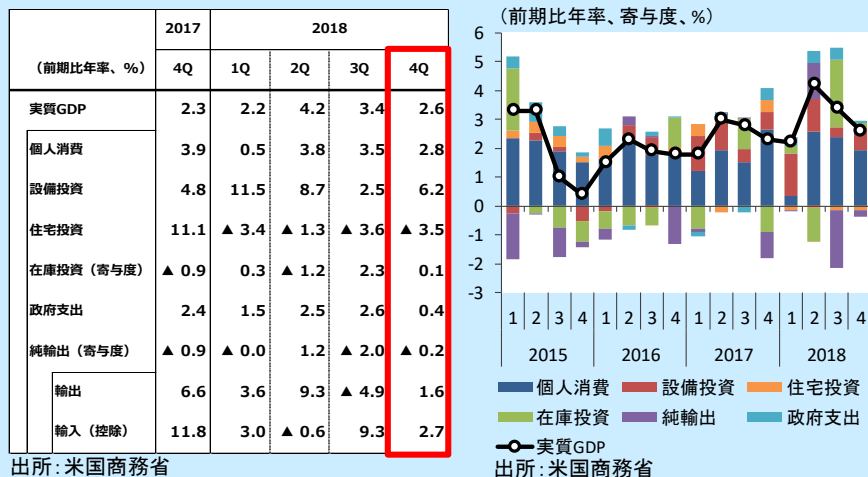


# 米国：実質GDP（2018年10-12月期、速報値）MRI Daily Economic Points

## —実質GDP成長率は伸びが鈍化—

March 4, 2019

図表1 実質GDP 図表2 実質GDPの項目別寄与度

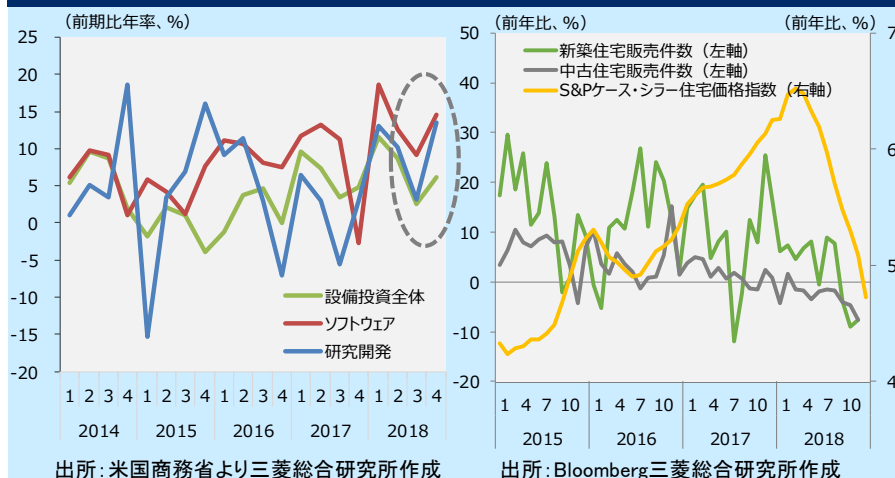


### 今回の結果

- 2018年10-12月期(速報値)の米国実質GDP成長率(前期比年率)は+2.6%と、前期(同+3.4%)から伸びが鈍化した。
- 10-12月期を詳しくみると、設備投資が、同+6.2%と前期(同+2.5%)から一段と伸びを高めた。タイプ別では、①ソフトウェアや②研究開発への投資の伸びが高く、将来への先行投資が好調だったとみられる(図表3)。個人消費は、同+2.8%と前期(同+3.5%)から伸びが鈍化したが、高水準を維持した。
- 一方、住宅投資は、マイナスの伸びが続いている。18年11月ごろまでは、長期金利上昇に伴う住宅ローン金利の上昇が影響していたとみられる。ただし、現在は、高水準ながらも悪化しつつある消費者マインドが住宅投資の重石になっている可能性がある。
- 純輸出の寄与度は、▲0.2%と前期(▲2.0%)と同様にマイナスだった。背景には、①各国による米国製品の関税率引上げに伴う輸出減少や、②18年上半期に起きた、米中貿易摩擦に備えた輸出の前倒しの反動がある。

### 評価ポイント

図表3 設備投資(タイプ別) 図表4 住宅の販売件数と価格



### 基調判断と今後の流れ

- 米国経済は拡大基調を維持している。ただし、先行きは、①米中貿易摩擦の影響顕在化や②既往の減税効果の剥落などを背景に成長減速を予想する。さらに、下振れリスクとして、特に、下記の2つには注意が必要だ。
- 下振れリスクは、第一に、米中貿易協議の決裂による対中制裁関税の更なる引上げだ。当初、3月1日が期限とされていた協議は、交渉期間が延長されている。協議が決裂すれば、現在延期されている関税率引上げが再び発動されるとみられ、米国経済への大きな重石となることが予想される。
- 第二に、住宅価格の下落である。上記の住宅投資の不振に伴い、米住宅市場は軟調な動きを続けている(図表4)。今後も、住宅価格の下落が続く場合には、逆資産効果や消費者マインド悪化を通じて消費の下振れ要因となる。